

## 令和2年度地域包括支援センター事業報告書

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、令和2年度は地域密着型サービス運営委員会と同日に3回の会議を開催した。

○地域包括支援センター設置数 13か所

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第1回（書面会議） R2.4.28～R2.5.26	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②令和元年度地域包括支援センター事業報告について ③令和2年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について ④令和元年度委託型地域包括支援センター事業報告について（第4四半期終了時）
第2回（書面会議） R2.8.6～R2.9.16	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②地域包括支援センターの整備方針について ③在宅介護支援センター訪問調査の結果報告について ④地域包括支援センター出張相談窓口について
第3回（書面会議） R3.1.15～R3.2.10	①介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について ②令和2年度委託型地域包括支援センター事業評価について（第3四半期終了時） ③介護予防ケアプランの計画期間について ④地域包括支援センターの今後の運営方針の一部改正について ⑤令和3年度地域包括支援センターの重点事業について ⑥船橋市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について ⑦令和元年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について ⑧地域包括支援センター出張相談窓口の今後について

### 1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,672円、初回加算分は3,252円である。

また、各地域包括支援センター及び各在護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

## (1) 基本チェックリストの実施

### ○新規受付

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
a. 地域包括支援センター実施	13 件	36 件	29 件
うち事業対象者該当	12 件	31 件	22 件
該当率	92.3%	86.1%	75.9%
b. 在宅介護支援センター実施	1 件	1 件	0 件
うち事業対象者該当	1 件	1 件	0 件
該当率	100%	100%	-
合計 a+b	14 件	37 件	29 件
うち事業対象者該当	13 件	32 件	22 件
該当率	92.9%	86.5%	75.9%

### ○認定期間満了者

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
a. 地域包括支援センター実施	5 件	4 件	2 件
うち事業対象者該当	5 件	4 件	2 件
該当率	100%	100%	100%
b. 居宅介護支援事業所実施	0 件	0 件	0 件
うち事業対象者該当	0 件	0 件	0 件
該当率	-	-	-
合計 a+b	5 件	4 件	2 件
うち事業対象者該当	5 件	4 件	2 件
該当率	100%	100%	100%

## (2) 介護予防ケアマネジメント

### ○実績

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
介護予防ケアマネジメント件数	24,694 件	25,199 件	23,496 件
うち委託した数	16,007 件	16,129 件	15,534 件
委託率	64.8%	64.0%	66.1%

### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	1,900 件	1,358 件	1,554 件	3,062 件	2,020 件	9,894 件
うち委託した数	1,360 件	730 件	995 件	1,506 件	1,294 件	5,885 件
委託率	71.6%	53.8%	64.0%	49.2%	64.1%	59.5%

### ○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝 山、高根台	前原	三山・ 田喜野井	習志野台
介護予防ケアマネジメント件数	2,423 件	1,241 件	1,822 件	2,169 件
うち委託した数	1,986 件	983 件	1,249 件	1,611 件
委託率	82.0%	79.2%	68.6%	74.3%

	塙田	法典	二和・ 八木が谷	豊富、坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	1,269 件	2,160 件	1,542 件	976 件	13,602 件
うち委託した数	892 件	965 件	1,281 件	682 件	9,649 件
委託率	70.3%	44.7%	83.1%	69.9%	70.9%

### (3) 地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職がケアマネジャーの居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行った。

なお、サービス提供事業所等の専門職を対象とした自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会は、新型コロナウィルス感染症の影響により開催を中止した。

#### ○リハビリテーション専門職の同行訪問実績

	R1 年度	R2 年度
事例数	16 人	59 人
訪問回数	22 回	80 回

## 2. 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援事業

#### ①総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者的心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

#### ○相談件数（延べ件数）

内 容	H30 年度	R1 年度	R2 年度
介護保険その他保健福祉サービス	37,554 件	45,962 件	57,068 件
権利擁護（成年後見制度等）	2,127 件	2,762 件	3,455 件
高齢者虐待	2,341 件	3,130 件	4,726 件
合 計	42,022 件	51,854 件	65,249 件

#### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	1,700 件	1,178 件	2,930 件	2,554 件	1,442 件	9,804 件
権利擁護（成年後見制度等）	77 件	123 件	356 件	153 件	108 件	817 件
高齢者虐待	411 件	240 件	208 件	285 件	83 件	1,227 件
合 計	2,188 件	1,541 件	3,494 件	2,992 件	1,633 件	11,848 件

#### ○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

内 容	新高根・芝山、高根台	前原	三山・ 田喜野井	習志野台

介護保険その他保健福祉サービス	9,309 件	2,526 件	6,842 件	9,079 件
権利擁護（成年後見制度等）	327 件	95 件	197 件	421 件
高齢者虐待	265 件	664 件	578 件	239 件
合 計	9,901 件	3,285 件	7,617 件	9,739 件

内 容	塙田	法典	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	10,375 件	3,566 件	3,824 件	1,743 件	47,264 件
権利擁護（成年後見制度等）	771 件	122 件	483 件	222 件	2,638 件
高齢者虐待	537 件	356 件	577 件	283 件	3,499 件
合 計	11,683 件	4,044 件	4,884 件	2,248 件	53,401 件

○高齢者虐待認定件数

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
通報件数	171 件	182 件	225 件
認定件数	115 件	116 件	149 件

○虐待の種類

類型	H30 年度			R1 年度			R2 年度		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
身体的虐待	1	74 件	64.3%	1	76 件	65.5%	1	103 件	69.1%
心理的虐待	2	39 件	33.9%	2	48 件	41.4%	2	61 件	40.9%
経済的虐待	3	19 件	16.5%	3	17 件	14.7%	3	19 件	12.8%
介護放棄	4	18 件	15.7%	4	16 件	13.8%	4	16 件	10.7%
性的虐待	5	0 件	—	5	0 件	—	5	1 件	0.7%

※類型ごとの実数は重複することがあるため認定件数と合致しない。

○船橋市緊急ショートステイネットワーク事業

対象	H30 年度	R1 年度	R2 年度
被虐待者	10人	15人	11人
徘徊高齢者	1人	2人	2人
合計	11人	17人	13人

※介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に特別養護老人ホームへ保護する事業

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 16 か所、民間事業者への委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 26 年度末までは在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関（ブランチ）として位置づけていたが、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス

事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに1名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○相談件数（延べ件数）

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
相談件数（延べ）	19,070件	14,421件	15,568件

○日常生活圏域別相談件数（延べ件数）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所	4か所	5か所	16か所
相談件数（延べ件数）	4,472件	1,484件	1,129件	3,460件	5,023件	15,568件

③相談協力員研修事業

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に、年1回在宅介護に関する知識の普及のための研修会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

④介護者向け講習会事業

要介護者等を介護する家族を対象に、在宅介護の知識や心構え、具体的な介助の方法などを習得してもらい、介護力の向上及び介護負担の軽減を図ることを目的に、講習会を開催した。

○実績

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
開催回数	3回	2回	1回
参加者数	38人	27人	7人

※3 地域（日常生活圏域）で各1回の開催を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により1回（三咲公民館）のみの開催となった。

**(2) 権利擁護事業**

①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を新型コロナウィルス感染症の影響により1回のみ書面会議にて開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議も新型コロナウィルス感染症の影響により2回のみの開催となったが、緊急性のある案件を対応する臨時会を15回開催することで通常開催を補完した。

なお、例年開催している地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの職員を対象とする高齢者虐待防止研修会については、新型コロナウィルス感染症の影響により中止とした。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
第1回(書面会議) R2.12.16～R2.12.28	①令和元年度高齢者虐待通報・対応状況について ②認知症初期集中支援チームについて ③高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る令和元年度事業実績及び令和2年度事業計画について ④令和2年度船橋市地域ケア会議開催計画について

○高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議実績

開催日	議題
第1回 R 2.11.16	事例検討（1事例）
第2回 R 2.12.14	事例検討（2事例）

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、高齢者福祉課に当該高齢者の状況等を報告し、市長申立てにつなげた。

○実績

件数	H30年度	R1年度	R2年度
新規調査	48件	36件	49件
類型	後見	41件	35件
	保佐	2件	7件
	補助	0件	0件
	合計	43件	42件
			43件

※死亡等による調査終了などがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。

**(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

**①介護支援専門員研修事業**

令和2年度は、船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修、主任介護支援専門員研修を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年より人数の制限を行い、それぞれ1回開催した。

また、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう、例年「主任介護支援専門員地区研修会」を開催しているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止とした。

○介護支援専門員研修会実績

開催日	令和2年9月11日（金）
内容	講演：「困難な状況だからこそ地域との連携を考える～地域ケア会議・個別ケア会議をケアマネジャーが活用するには～」 講師：船橋市中部地域包括支援センター・船橋市南部地域包括支援センター 一、船橋市新高根・芝山、高根台地域包括支援センター
参加人数	95人

○主任介護支援専門員研修会実績

開催日	令和2年12月17日（木）
内容	講演：「虐待を未然に防ぐために～主任ケアマネジャーに必要な虐待の視点を事例から考える～」 講師：船橋市包括支援課、船橋市東部地域包括支援センター、船橋市習志野台地域包括支援センター、船橋市三山・田喜野井地域包括支

	援センター、船橋市前原地域包括支援センター、船橋市介護支援専門員協議会
参加人数	88人

## ②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

### ○介護支援専門員相談実績

相談内容	H30 年度	R1 年度	R2 年度
ケアマネジメント	204 件	331 件	375 件
個人の悩み事相談	15 件	35 件	46 件
高齢者虐待	27 件	35 件	52 件
困難ケース（虐待以外）	136 件	197 件	220 件
対人援助技術	30 件	36 件	44 件
制度説明・その他	193 件	229 件	258 件
合 計	605 件	863 件	995 件

## （4）認知症総合支援事業

### ①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

なお、平成 28 年度は、モデル事業として西部地域包括支援センター内に設置、平成 29 年度は 3 か所の直営地域包括支援センターにチームを設置し、市内全域に対象を拡大し実施した。

平成 30 年度から 5 か所全ての直営地域包括支援センターに担当チームを設置し、継続した事業として、圏域ごとに対応できる支援体制を構築している。

また、認知症相談など他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

### ②認知症相談事業

認知症高齢者の介護を行う家族等の相談に対して、専門医から医療・介護上の助言等を得るために、認知症相談を実施した。

既に開設している中部地域包括支援センター、東部地域包括支援センター及び西部地域包括支援センターに加え、平成 29 年度から南部地域包括支援センター及び北部地域包括支援センターを実施拠点として増設し、市内 5 か所体制で実施した。

なお、令和 3 年度からは類似性のある他の相談事業との統合を行う。

### ③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、5 つの日常生活圏域より各 3 地区で「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

なお、開催にあたっては、地域ケア会議を主体として各地区で実行委員会を組織し、企画運営を行っている。

## (5) 地域ケア会議推進事業

### ①地域ケア会議を主体とした講演会

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり市民向けの講演会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を全て中止した。

### ②自立支援ケアマネジメント検討会議

介護予防ケアプランの自立支援強化を図り、高齢者の QOL (生活の質) の向上につなげるため、理学療法士、作業療法士等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議を開催し、多職種の視点からケアマネジャーへの助言を行った。

なお、本事業は、リハビリテーション専門職の同行訪問事業（介護予防・日常生活支援総合事業における地域リハビリテーション活動支援事業）と連動させて実施した。

また、令和2年度より市内全域を対象に拡大して実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に開催回数を縮小した。

#### ○開催状況

	R1 年度	R2 年度
開催回数	23 回	13 回
検討事例数	49 事例	38 事例

### ③地域ケア会議事務局向け研修会

地域ケア会議の充実を図るため、地域ケア会議の事務局である地域包括支援センター及び在宅介護支援センターのスキルアップのための研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

## (6) 地域包括支援センター委託事業

令和2年第4四半期終了時に各地域包括支援センターより提出された事業報告書に基づき、現地訪問調査及びヒアリングを基に評価を実施した。

#### ○評価結果

資料4にて詳細結果を報告

## 3. 指定介護予防支援事業

要支援1、2と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,672円、初回加算分は3,252円である。

#### ○実績

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
介護予防ケアプランの作成数	19,150 件	21,277 件	22,945 件
うち委託した数	13,395 件	14,435 件	15,642 件
委託率	69.9%	67.8%	68.2%

#### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,467 件	1,735 件	1,290 件	3,378 件	2,081 件	9,951 件
うち委託した数	979 件	1,135 件	852 件	1,974 件	1,258 件	6,198 件

委託率	66.7%	65.4%	66.0%	58.4%	60.5%	62.3%
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台
介護予防ケアプランの作成数	2,252 件	1,657 件	1,668 件	1,726 件
うち委託した数	1,914 件	1,311 件	1,280 件	1,237 件
委託率	85.0%	79.1%	76.7%	71.7%

	塙田	法典	二和・八木が谷	豊富、坪井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,317 件	1,687 件	1,820 件	867 件	12,994 件
うち委託した数	926 件	805 件	1,375 件	596 件	9,444 件
委託率	70.3%	47.7%	75.5%	68.7%	72.7%